

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ジェイサット株式会社
【英訳名】	JSAT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 磯崎 澄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03（5571）7777
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 財務経理部長 梶原裕志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03（5571）7774
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 財務経理部長 梶原裕志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	21,996,912	18,544,721	19,341,876	43,952,451	38,770,331
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△830,546	6,557,554	4,927,425	2,309,149	10,607,373
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△9,153,630	3,853,504	2,773,715	△7,928,358	6,260,287
純資産額 (千円)	82,660,022	83,875,618	86,796,163	82,888,366	86,813,506
総資産額 (千円)	151,778,633	176,310,834	172,238,923	169,733,432	163,470,123
1株当たり純資産額 (円)	232,915.34	235,790.86	242,948.87	233,559.08	244,026.80
1株当たり中間(当期)純 利益又は純損失(△) (円)	△25,747.51	10,858.23	7,782.38	△22,320.52	17,639.95
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	10,103.19	—	—	16,416.47
自己資本比率 (%)	54.5	47.5	50.3	48.8	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,057,358	12,800,341	10,980,909	22,310,730	20,070,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,782,790	△15,845,969	△15,916,021	△33,902,106	△10,568,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,406,715	2,152,799	3,930,273	12,606,677	△9,076,341
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,777,217	3,065,233	3,428,850	3,966,314	4,394,566
従業員数 (人)	291 (122)	258 (105)	238 (117)	257 (109)	254 (109)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者並びに契約社員を含む)であり、従業員数の()は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(注3) 第22期中及び第22期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式はあるものの、中間(当期)純損失を計上したため記載をしておりません。また、第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載をしておりません。

(注4) 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	20,261,345	16,573,280	16,935,665	40,123,825	34,654,388
経常利益 (千円)	71,268	6,243,571	4,295,857	4,169,378	10,011,198
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△8,420,464	3,592,457	2,178,667	△9,320,611	4,991,195
資本金 (千円)	53,769,570	53,769,570	53,769,570	53,769,570	53,769,570
発行済株式総数 (株)	356,418.0	356,418.0	356,418.0	356,418.0	356,418.0
純資産額 (千円)	85,714,124	84,234,384	85,166,528	83,585,224	86,003,059
総資産額 (千円)	152,204,840	167,379,544	151,068,728	164,653,548	151,441,614
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	235,522.66	242,307.72
1株当たり当期純利益又は 純損失(△) (円)	—	—	—	△26,240.10	14,063.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	13,088.51
1株当たり配当額 (円)	3,000	3,000	4,000	6,000	6,000
自己資本比率 (%)	56.3	50.3	56.4	50.8	56.8
従業員数 (人)	210 (30)	202 (32)	191 (32)	203 (31)	201 (32)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 従業員数には嘱託社員及び他社からの出向者を含み、他社への出向者を除いて記載しております。なお、従業員数の()は、外書きで臨時雇用者の平均人員を示しております。

(注3) 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(注4) 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、当期純損失を計上したため記載をしております。

(注5) 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において以下の通り関係会社の異動がありました。

当社と㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(以下、「スカイパーフェクTV」)が、両社共同で株式移転による持株会社「スカパーJSAT㈱」を平成19年4月2日に設立したことにより、同社が新たに当社の親会社となり、一方、当社のその他の関係会社であったエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱は当社のその他の関係会社ではなくなりました。

なお、スカイパーフェクTVとの経営統合に伴い、より柔軟且つ効率的なグループ経営を目指すため、持分法適用関連会社であった㈱スカパー・マーケティング(当社の出資比率49%)の事業をスカイパーフェクTVに対し全部譲渡し、同社は、平成19年9月20日に清算を完了しました。また、当社は、平成19年9月28日に持分法適用関連会社であった㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン(当社の出資比率20%)の全株式をスカイパーフェクTVに対し売却いたしました。それにより、両社は、当社の関係会社ではなくなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の兼任等		営業上の取引	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
スカパーJSAT(株) (注)	東京都 千代田区	10,000	傘下子会社 及びグルー プの経営管 理並びにそ れに付帯す る業務	100.0	2	—	—	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

当中間連結会計期間において、以下の会社が当社の関係会社ではなくなりました。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業 員(名)		
(株)ペイ・パー・ ビュー・ジャパ ン	東京都 渋谷区	2,500	衛星役務利 用放送事業	20.0	—	2	—	当社衛星通信 回線の利用
(株)スカパー・マ ーケティング	東京都 渋谷区	480	衛星放送受 信機器のレ ンタルサー ビス	49.0	—	4	短期事業資金 の貸付	—

(注) 前連結会計年度末の状況を記載しております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の兼任等		営業上の取引	
					関係会社役 員(名)	関係会社従 業員(名)		
エヌ・ティ・テ ィ・コミュニケ ーションズ(株)	東京都 千代田区	211,650	電気通信事 業	17.7	—	—	当社衛星通信 回線の利用	

(注) 前連結会計年度末の状況を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	238（117）
---------	----------

（注1）全ての従業員は通信衛星による単一事業に従事しております。

（注2）従業員数は、就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者並びに契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	191（32）
---------	---------

（注1）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（注2）従業員数には嘱託社員2名及び他社からの出向者4名を含み、他社への出向者27名を除いて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資に一時的な落ち込みが見られたものの、企業収益は好調を維持しており個人消費も持ち直した結果、景気は緩やかな拡大基調となりました。

このような環境下、当社グループは、平成19年4月2日に株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと共同で設立した完全親会社「スカパーJSAT株式会社」のもと、衛星の優位性を生かした収益基盤の維持・強化を図り安定的利益の創出に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、19,341,876千円（前年同期比4.3%増）となりました。これは、主に以下の理由によるものです。

（ネットワーク関連サービス）

NTTグループ（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱）向けサービスの拡大による増収

（映像関連サービス）

一部顧客の利用解約・減少による減収

営業原価は10,760,523千円（同16.6%増）となりました。これは、前中間連結会計期間中に打ち上げられた通信衛星の減価償却費が当連結中間会計期間においては期首から計上されたこと等により、減価償却費が1,070,719千円増加したことが主な要因です。この結果、営業総利益は8,581,353千円（同7.9%減）となりました。

営業利益は4,632,490千円（同26.5%減）、経常利益は4,927,425千円（同24.9%減）、中間純利益は2,773,715千円（同28.0%減）となりました。これは、前述の営業総利益が減少したことに加え、前連結会計年度下期から、当社の大きな収益基盤であるスカイパーフェクトTV関連の大口広告宣伝を開始したことにより、広告宣伝費が612,210千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比14.2%減の10,980,909千円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が5,192,669千円となり前年同期に比べ20.5%減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは15,916,021千円（同0.4%増）となりました。設備投資に使用したキャッシュ・フローが10,741,215千円、事業投資に使用したキャッシュ・フローは7,812,881千円です。設備投資に使用したキャッシュ・フローのうち主なものは通信衛星JCSAT-11及びIntelsat社との区分所有衛星Intelsat-15調達のための支出9,900,800千円です。その他の投資活動によるキャッシュ・フローは主に資金の短期的運用を目的とした金融資産への投資・回収により発生したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,930,273千円の収入（同82.6%増）となりました。借入金の返済による支出2,871,492千円並びに配当金の支払による支出1,061,277千円があった一方で、事業資金目的を中心とした借入による収入7,867,881千円がありました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,428,850千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は通信衛星に搭載したトランスポンダ（電波中継器）を利用し、ネットワーク関連サービス、映像関連サービス等を行っており、生産、受注に該当する業務がないため、販売の状況のみ記載しております。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

事業の内容	金額（千円）	前年同期比（％）
ネットワーク関連サービス	6,322,411	17.3
映像関連サービス	12,764,181	△1.4
その他	255,283	18.0
合計	19,341,876	4.3

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した重要な事実及び対処すべき課題は、以下の通りであります。

当社は、日本時間平成19年9月6日にカザフスタン共和国バイコヌール宇宙基地からインターナショナル・ローンチ・サービス社のプロトンロケットにより通信衛星JCSAT-11の打ち上げを試みましたが、失敗に終わりました。本衛星は、軌道上予備衛星の後継機として打ち上げられたもので現在提供している通信・放送サービスに影響はなく、また、打ち上げ保険にて通信衛星及び打ち上げ費用等が填補されております。なお、当社は、通信衛星JCSAT-11の打ち上げ失敗に伴い同日、代替機となる通信衛星JCSAT-12をロッキード・マーティン社に発注いたしました。なお、平成19年9月19日には、同通信衛星を平成21年夏を目処に南米仏領ギアナ クールー基地からアリアン5ロケットにより打ち上げることについてアリアンスペース社と合意いたしました。当社は、新たな予備衛星の確保により、安定した衛星ネットワークの提供を目指してまいります。

映像・放送分野におきまして、当社は、(株)放送衛星システム（以下、「B-SAT」）と平成23年にBS/Cハイブリッド衛星を共同で打ち上げることで基本合意いたしました。当社は、平成12年にBS放送と同じ軌道位置である東経110度に通信衛星JCSAT-110を打ち上げ、同衛星において、スカイパーフェクTVが110度CSデジタル放送「e2 by スカパー！」サービスを提供しております。当社は、平成19年7月に総務省においてBS/Cハイブリッド衛星を事実上解禁する規制緩和が行われたことを受け、信頼性の高い安定した放送サービスを提供するため、通信衛星JCSAT-110の予備機をB-SATとのハイブリッド衛星として調達することを決定したものです。今後は、共同調達を通じて両社の信頼関係を発展させると共に、110度CSデジタル放送のさらなる普及に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、モバイルインターネット、デジタル・ディバイドをキーワードに、以下の研究開発を進めております。

(1) 衛星モバイル

船上からの衛星通信は新たな法制度も整い本格的なサービスが始まろうとしています。モバイル開発を航空機（固定翼、回転翼）および陸上へもサービス領域を広げるべく多様なアンテナ、通信システムの研究・開発を進めています。一部は商用評価段階に進んでおり、順次利用展開する予定です。

(2) ブロードバンドとデジタル・ディバイド

当中間連結会計期間より開始したメガビットクラスの衛星ブロードバンドサービス「SPACE IP」は離島等条件不利地域を中心に順調にユーザを増やしております。日本におけるブロードバンドは急速に高速化が進んでおりますが、衛星サービスとしてもより高速なサービスが提供できるよう技術開発を進めてまいります。

(3) 安心・安全

衛星の特徴である耐災害性を生かして、最近とみに重要性が認識されている安心・安全のための取組に対応するため、災害時における回線の確保を中心に技術開発を進めています。特に、当連結会計年度末よりスタートする次世代電話サービス（以下「NGNサービス」という。）に対応し、災害時における衛星・地上のスムーズな連携による回線確保を目指しております。

(4) 次世代へ向けた開発

当連結会計年度末よりスタートするNTTグループのNGNサービスはIPベースのキャリアサービスですが、衛星においてもこうした新たなネットワークに対応すべく、調査研究を進め、必要な開発を進めております。

(5) その他の技術・R&Dの強化

前連結会計年度に引き続き、奈良先端科学技術大学院大学、福井大学とそれぞれ共同研究を進めてまいりましたが、伝送効率の向上や安心・安全のためのモバイル伝送に開発成果を生かすべく、応用研究にも取り組んでおります。数年後には実用レベルまで開発を進め、サービス領域の拡大に寄与するものと期待しております。

これらの活動に係る当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14,278千円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (通信衛星 Intelsat 15)	東経85度静 止軌道上等	衛星通信	7,436,473	2,574,141	自己資金	平成19年4 月	平成21年上 期頃	新軌道位置 の衛星打ち 上げ等

当中間連結会計期間において重要な設備の新設として計画しておりました通信衛星JCSAT-11について、日本時間平成19年9月6日にカザフスタン共和国バイコヌール宇宙基地からインターナショナル・ローンチ・サービス社のプロトンロケットにより打ち上げを試みましたが、失敗に終わりました。当該通信衛星の代替機となる通信衛星JCSAT-12をロッキード・マーティン社に発注し、平成19年9月19日には、同通信衛星を平成21年夏を目処に南米仏領ギアナ クールー基地からアリアン5ロケットにより打ち上げることにアリアンスペース社と合意いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	356,418	356,418	非上場・非登録	—
計	356,418	356,418	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	356,418	—	53,769,570	—	13,770,352

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
スカパーJSAT株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	356,418	100.00
計	—	356,418	100.00

(注1) 前事業年度末現在主要株主であったエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(注2) 当社は株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズと共同して株式移転により、平成19年4月2日に完全親会社スカパーJSAT株式会社を設立しました。このため、前事業年度末現在主要株主でなかったスカパーJSAT株式会社が、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 356,418	356,418	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	356,418	—	—
総株主の議決権	—	356,418	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日 (平成19年6月26日) 後、当半期報告書の提出日 (平成19年12月20日) までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,183,030		3,798,660		4,873,689	
2. 売掛金		1,290,807		1,226,369		2,606,808	
3. 有価証券		12,996,489		499,950		3,382,508	
4. 親会社株式		—		8,030,082		—	
5. たな卸資産		273,262		191,828		137,289	
6. 未収入金		—		20,468,249		—	
7. 短期貸付金		6,970,528		11,657,124		7,190,773	
8. その他		4,084,030		4,456,611		4,320,639	
貸倒引当金		△30,680		△107,552		△78,199	
流動資産合計		28,767,467	16.3	50,221,324	29.2	22,433,510	13.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 通信衛星設備		76,740,878		67,364,000		72,016,151	
(2) 建設仮勘定		7,706,341		2,976,849		10,430,735	
(3) その他		11,239,328	95,686,548	11,518,461	81,859,311	11,180,489	93,627,375
2. 無形固定資産			978,461		901,046		946,939
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		32,239,503		15,792,970		29,847,415	
(2) 長期貸付金		—		17,144,722		9,658,361	
(3) 繰延税金資産		9,495,907		5,272,049		6,193,517	
(4) その他		9,421,156		1,290,768		1,020,665	
貸倒引当金		△278,209	50,878,357	△243,269	39,257,242	△257,661	46,462,298
固定資産合計			147,543,367		122,017,599		141,036,613
資産合計			176,310,834		172,238,923		163,470,123
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		130,090		171,066		185,893	
2. 短期借入金	※2,3	11,772,984		5,944,364		6,804,732	
3. 一年以内償還予定社債		19,592,000		—		—	
4. 役員賞与引当金		—		—		74,720	
5. 衛星移行費用引当金		493,386		—		—	
6. 事業整理損失引当金		397,699		367,567		376,022	
7. 本社移転費用引当金		—		370,355		553,062	
8. その他		13,996,189		12,043,044		7,889,754	
流動負債合計		46,382,349	26.3	18,896,397	11.0	15,884,185	9.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	41,924,167		62,843,722		56,556,361	
2. 退職給付引当金		1,257,072		1,202,751		1,306,358	
3. 役員退職慰労引当金		81,883		19,289		102,070	
4. 事業整理損失引当金		1,265,346		897,779		1,077,335	
5. その他		1,524,396		1,582,820		1,730,305	
固定負債合計		46,052,866	26.1	66,546,362	38.6	60,772,430	37.2
負債合計		92,435,216	52.4	85,442,760	49.6	76,656,616	46.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		53,769,570	30.5	53,769,570	31.2	53,769,570	32.9
2. 資本剰余金		21,260,821	12.1	21,278,036	12.4	21,260,821	13.0
3. 利益剰余金		9,605,044	5.4	12,654,958	7.3	10,947,150	6.7
4. 自己株式		△391,863	△0.2	—	—	△391,863	△0.2
株主資本合計		84,243,573	47.8	87,702,565	50.9	85,585,679	52.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△566,990	△0.3	△1,223,379	△0.7	830,057	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		246,551	0.1	△22,044	△0.0	274,251	0.1
3. 為替換算調整勘定		△242,725	△0.1	134,208	0.1	△86,705	△0.0
評価・換算差額等合計		△563,164	△0.3	△1,111,216	△0.6	1,017,603	0.6
III 新株予約権		—	—	—	—	9,866	0.0
IV 少数株主持分		195,209	0.1	204,814	0.1	200,358	0.1
純資産合計		83,875,618	47.6	86,796,163	50.4	86,813,506	53.1
負債純資産合計		176,310,834	100.0	172,238,923	100.0	163,470,123	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		18,544,721	100.0	19,341,876	100.0	38,770,331	100.0			
II 営業原価		9,227,142	49.8	10,760,523	55.6	20,083,219	51.8			
営業総利益		9,317,578	50.2	8,581,353	44.4	18,687,112	48.2			
III 販売費及び一般管理 費	※1	3,015,150	16.2	3,948,862	20.4	8,087,864	20.9			
営業利益		6,302,427	34.0	4,632,490	24.0	10,599,247	27.3			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		383,193		466,734		820,219				
2. 受取配当金		169,067		163,973		224,371				
3. 為替差益		180,798		59,005		184,617				
4. 解除料収入		8,648		22,440		25,450				
5. 持分法による投資 利益		—		100,060		—				
6. その他		72,240	813,949	4.4	136,184	948,399	4.9	196,223	1,450,882	3.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		396,436		590,068		899,660				
2. 持分法による投資 損失		145,855		—		437,458				
3. その他		16,531	558,822	3.0	63,395	653,464	3.4	105,637	1,442,756	3.7
経常利益		6,557,554	35.4	4,927,425	25.5	10,607,373	27.4			
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—		500,487		—				
2. 損害保険料収入	※4	—		20,027,828		—				
3. 衛星移行費用引当 金戻入益		—		—		53,686				
4. その他		—	—	131,109	20,659,425	106.8	—	53,686	0.1	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	—		20,027,828		19,817				
2. 投資有価証券評価 損		—		298,875		—				
3. 投資有価証券売却 損		—		6,214		—				
4. 投資有価証券償還 損		21,982		—		21,982				
5. 減損損失	※3	3,200		—		9,595				
6. 本社移転費用引当 金繰入		—		61,261		553,062				
7. 特別退職金		—	25,182	0.2	—	20,394,180	105.4	7,225	611,682	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,532,371	35.2	5,192,669	26.9	10,049,377	25.9			
法人税、住民税及 び事業税	※2	2,668,410		1,437,274		1,241,286				
法人税等調整額		—	2,668,410	14.4	972,385	2,409,659	12.5	2,532,198	3,773,484	9.8
少数株主利益		10,456	0.0	9,295	0.1	15,605	0.0			
中間(当期)純利益		3,853,504	20.8	2,773,715	14.3	6,260,287	16.1			

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日 残高（千円）	53,769,570	21,260,821	6,816,218	△391,863	81,454,747
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,064,677		△1,064,677
中間純利益			3,853,504		3,853,504
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	2,788,826	—	2,788,826
平成18年9月30日 残高（千円）	53,769,570	21,260,821	9,605,044	△391,863	84,243,573

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,558,180	—	△124,561	1,433,619	184,752	83,073,118
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,064,677
中間純利益						3,853,504
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,125,171	246,551	△118,164	△1,996,784	10,456	△1,986,327
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,125,171	246,551	△118,164	△1,996,784	10,456	802,499
平成18年9月30日 残高（千円）	△566,990	246,551	△242,725	△563,164	195,209	83,875,618

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	53,769,570	21,260,821	10,947,150	△391,863	85,585,679
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,064,677		△1,064,677
中間純利益			2,773,715		2,773,715
自己株式の処分		17,215		391,863	409,078
持分法適用会社減少に伴う減少高			△1,229		△1,229
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	17,215	1,707,808	391,863	2,116,886
平成19年9月30日 残高（千円）	53,769,570	21,278,036	12,654,958	—	87,702,565

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	830,057	274,251	△86,705	1,017,603	9,866	200,358	86,813,506
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,064,677
中間純利益							2,773,715
自己株式の処分							409,078
持分法適用会社減少に伴う減少高							△1,229
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,053,437	△296,295	220,913	△2,128,819	△9,866	4,456	△2,134,229
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,053,437	△296,295	220,913	△2,128,819	△9,866	4,456	△17,343
平成19年9月30日 残高（千円）	△1,223,379	△22,044	134,208	△1,111,216	—	204,814	86,796,163

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	21,260,821	6,816,218	△391,863	81,454,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,064,677		△1,064,677
剰余金の配当			△1,064,677		△1,064,677
当期純利益			6,260,287		6,260,287
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,130,932	—	4,130,932
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	21,260,821	10,947,150	△391,863	85,585,679

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,558,180	—	△124,561	1,433,619	—	184,752	83,073,118
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△1,064,677
剰余金の配当							△1,064,677
当期純利益							6,260,287
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△728,123	274,251	37,856	△416,015	9,866	15,605	△390,543
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△728,123	274,251	37,856	△416,015	9,866	15,605	3,740,388
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	△86,705	1,017,603	9,866	200,358	86,813,506

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,532,371	5,192,669	10,049,377
減価償却費		4,492,978	5,507,876	9,951,466
減損損失		3,200	—	9,595
固定資産除却損		—	20,027,828	19,817
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△60,723	13,153	△33,752
事業整理損失引当金の減少額		△209,687	△188,011	△419,375
退職給付引当金の減少額		△52,653	△103,606	△3,368
役員退職慰労引当金の減少額		△23,328	△82,781	△3,141
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△74,720	74,720
本社移転費用引当金の増減額(減少:△)		—	△33,738	553,062
受取利息及び受取配当金		△552,261	△630,708	△1,044,591
支払利息		396,436	590,068	899,660
為替差益		△229,991	△61,217	△234,466
持分法による投資損益(投資利益:△)		145,855	△100,060	437,458
投資有価証券売却益		—	△500,487	—
損害保険料収入		—	△20,027,828	—
投資有価証券評価損		—	309,458	—
投資有価証券償還損		21,982	—	21,982
売掛金の増減額(増加:△)		1,218,330	1,380,438	△97,670
前受金の増加額		2,004,904	1,996,177	—
その他		46,420	△1,032,390	791,016
小計		13,733,832	12,182,120	20,971,790
利息及び配当金の受取額		572,656	641,457	1,037,245
利息の支払額		△345,232	△591,708	△759,042
通信衛星障害による支払額		△62,585	—	△101,085
法人税等の支払額		△1,098,330	△1,250,959	△1,078,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,800,341	10,980,909	20,070,446

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△349,140
定期預金の払出による収入		—	122,816	—
有価証券の取得による支出		△6,900,033	△2,499,784	△43,388,561
有価証券の売却による収入		—	—	194,155
有価証券の償還による収入		4,498,995	2,999,704	43,693,461
短期貸付による支出		△6,000,000	△23,600,000	△14,800,000
短期貸付金の回収による収入		7,900,000	19,977,427	16,200,000
有形固定資産の取得による支出		△10,989,714	△10,610,870	△17,673,265
有形固定資産の売却による収入		—	32,161	859
無形固定資産の取得による支出		△322,255	△130,344	△484,024
投資有価証券の取得による支出		△595,723	△753	△2,045,230
投資有価証券の売却による収入		243,725	2,917,989	4,279,530
投資有価証券の償還による収入		558,878	2,474,467	9,420,154
関係会社株式売却による収入		—	212,100	—
長期貸付けによる支出		△4,239,842	△7,812,881	△5,617,784
その他		—	1,945	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,845,969	△15,916,021	△10,568,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		90,000	55,000	90,000
短期借入金の返済による支出		△170,000	△55,000	△260,000
長期借入れによる収入		4,239,842	7,812,881	20,117,784
長期借入金の返済による支出		△949,000	△2,816,492	△7,315,492
配当金の支払額		△1,058,042	△1,061,277	△2,116,633
少数株主への配当金の支払額		—	△4,838	—
社債償還による支出		—	—	△19,592,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,152,799	3,930,273	△9,076,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,252	39,122	2,722
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△901,080	△965,715	428,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,966,314	4,394,566	3,966,314
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,065,233	3,428,850	4,394,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱衛星ネットワーク JSAT International Inc. 子会社はすべて連結されております。	連結子会社の数 2社 同左	連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社名 ㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン Horizons Satellite Holdings LLC ㈱スカパー・マーケティング 関連会社はすべて持分法を適用しております。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 Horizons Satellite Holdings LLC 関連会社はすべて持分法を適用しております。 なお、従来持分法適用会社であった㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパンは全株式を譲渡したため、㈱スカパー・マーケティングは清算が終了したため、持分法適用の関連会社から除外しております。	持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社名 ㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン Horizons Satellite Holdings LLC ㈱スカパー・マーケティング 関連会社はすべて持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちJSAT International Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちJSAT International Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 通信衛星設備：10～15年 その他：2～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 通信衛星設備：11～15年 その他：2～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（通信衛星除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（通信衛星除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>—</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 通信衛星設備：10～15年 その他：2～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>④衛星移行費用引当金 通信衛星JCSAT-1Bの障害に伴い、通信衛星JCSAT-1Bから当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の中間連結決算日以降に発生すると見込まれる額を衛星移行費用引当金に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社においては内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 また、当社においては経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成19年7月10日の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤事業整理損失引当金 J C - H I T S 事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及び外貨建債券の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。</p>	<p>④事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤本社移転費用引当金 平成19年9月に行われた本社移転に伴い発生した損失に係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤事業整理損失引当金 前連結会計年度における J C - H I T S 事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。</p> <p>⑥本社移転費用引当金 平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及び外貨建債券の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①収益の計上基準 収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上收受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して收受すべき料金を月末に収益として計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①収益の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社はスカパーJSAT株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①収益の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74,720千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は83,433,857千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,329,031千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は、285,758千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「前受金の増加額」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前受金の増加額」は、1,516,314千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は、268,872千円であります。</p> <p>「長期貸付金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期貸付金」の金額は、8,037,927千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,213,044千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,140,917千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,024,128千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 10,363,158千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 長期借入金 3,688,660千円 (1年以内に返済予定のものを含 む)</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社において は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行6行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基 づく当中間連結会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,789,000千円 借入実行残高 90,000千円 差引額 5,699,000千円</p>	<p>※3. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社において は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行6行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基 づく当中間連結会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,789,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 5,789,000千円</p>	<p>※3. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社において は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行6行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,789,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 5,789,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>760,265千円</td> </tr> <tr> <td>専門作業委託費</td> <td>321,516千円</td> </tr> </table>	給与	760,265千円	専門作業委託費	321,516千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>706,730千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>746,728千円</td> </tr> </table>	給与	706,730千円	広告宣伝費	746,728千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,524,443千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,400,063千円</td> </tr> <tr> <td>専門作業委託費</td> <td>1,226,185千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>561,256千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>74,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,331千円</td> </tr> </table>	給与	1,524,443千円	広告宣伝費	1,400,063千円	専門作業委託費	1,226,185千円	賞与	561,256千円	役員賞与引当金	74,720千円	繰入額		貸倒引当金繰入額	49,331千円
給与	760,265千円																							
専門作業委託費	321,516千円																							
給与	706,730千円																							
広告宣伝費	746,728千円																							
給与	1,524,443千円																							
広告宣伝費	1,400,063千円																							
専門作業委託費	1,226,185千円																							
賞与	561,256千円																							
役員賞与引当金	74,720千円																							
繰入額																								
貸倒引当金繰入額	49,331千円																							
<p>※2. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>																						
<p>※3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産について、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>土地の帳簿価額の減少額3,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産をグループ化した方法</p> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。</p>	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地	<p>※3. —————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>土地帳簿価額の減少額9,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産をグループ化した方法</p> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。</p>	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地										
場所	用途	種類																						
茨城県桜川市	遊休資産	土地																						
場所	用途	種類																						
茨城県桜川市	遊休資産	土地																						
<p>—————</p>	<p>※4. 損害保険料収入および固定資産除却損</p> <p>通信衛星JCSAT-11の打ち上げ失敗に伴い、当該通信衛星が全損となったことから、当該通信衛星の製造費用、打上費用並びにその他の付随費用等の20,027,828千円を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>一方、当該通信衛星打ち上げには、損害保険を付保しており、同保険金額のうち損失金額相当額である20,027,828千円を損害保険料収入として計上しております。</p>	<p>—————</p>																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	356,418	—	—	356,418
合計	356,418	—	—	356,418
自己株式				
普通株式	1,525.5	—	—	1,525.5
合計	1,525.5	—	—	1,525.5

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	356,418	—	—	356,418
合計	356,418	—	—	356,418
自己株式				
普通株式	1,525.5	—	1,525.5	—
合計	1,525.5	—	1,525.5	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,525.5株は、株式移転による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,425,672	利益剰余金	4,000	平成19年9月30日	平成19年11月20日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	356,418	—	—	356,418
合計	356,418	—	—	356,418
自己株式				
普通株式	1,525.5	—	—	1,525.5
合計	1,525.5	—	—	1,525.5

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		—				9,866
合計			—				9,866

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) <table data-bbox="124 439 507 573"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,183,030千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△117,797千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 中間期末残高</td> <td><u>3,065,233千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,183,030千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117,797千円	現金及び現金同等物の 中間期末残高	<u>3,065,233千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) <table data-bbox="560 439 943 573"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,798,660千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△369,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 中間期末残高</td> <td><u>3,428,850千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,798,660千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369,810千円	現金及び現金同等物の 中間期末残高	<u>3,428,850千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table data-bbox="995 439 1378 573"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,873,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△479,123千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 期末残高</td> <td><u>4,394,566千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,873,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,123千円	現金及び現金同等物の 期末残高	<u>4,394,566千円</u>
現金及び預金勘定	3,183,030千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117,797千円																			
現金及び現金同等物の 中間期末残高	<u>3,065,233千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,798,660千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369,810千円																			
現金及び現金同等物の 中間期末残高	<u>3,428,850千円</u>																			
現金及び預金勘定	4,873,689千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,123千円																			
現金及び現金同等物の 期末残高	<u>4,394,566千円</u>																			

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,004,597</td> <td>503,973</td> <td>500,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,504</td> <td>2,285</td> <td>21,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,101</td> <td>506,258</td> <td>521,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,004,597	503,973	500,623	無形固定資産	23,504	2,285	21,219	合計	1,028,101	506,258	521,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,115,566</td> <td>449,818</td> <td>665,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,504</td> <td>6,202</td> <td>17,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,071</td> <td>456,021</td> <td>683,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,115,566	449,818	665,747	無形固定資産	23,504	6,202	17,301	合計	1,139,071	456,021	683,049	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,115,566</td> <td>350,771</td> <td>764,795</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,504</td> <td>4,243</td> <td>19,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,071</td> <td>355,015</td> <td>784,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,115,566	350,771	764,795	無形固定資産	23,504	4,243	19,260	合計	1,139,071	355,015	784,055
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,004,597	503,973	500,623																																															
無形固定資産	23,504	2,285	21,219																																															
合計	1,028,101	506,258	521,842																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,115,566	449,818	665,747																																															
無形固定資産	23,504	6,202	17,301																																															
合計	1,139,071	456,021	683,049																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,115,566	350,771	764,795																																															
無形固定資産	23,504	4,243	19,260																																															
合計	1,139,071	355,015	784,055																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154,392千円 1年超 377,308千円 合計 531,701千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 184,134千円 1年超 512,655千円 合計 696,790千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 199,964千円 1年超 596,053千円 合計 796,018千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 123,025千円 減価償却費相当額 111,510千円 支払利息相当額 12,502千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110,154千円 減価償却費相当額 101,006千円 支払利息相当額 10,926千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 237,343千円 減価償却費相当額 221,767千円 支払利息相当額 17,880千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 _____	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 430,259千円 1年超 1,069,559千円 合計 1,499,819千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 504,304千円 1年超 4,826,269千円 合計 5,330,573千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 711,488千円 1年超 5,036,808千円 合計 5,748,297千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,015,456	14,135,584	△879,871
(2) 債券			
国債	999,558	999,180	△378
社債	12,129,278	12,094,631	△34,646
米国債	2,349,148	2,290,602	△58,545
その他	3,001,970	2,951,170	△50,800
(3) その他	5,796,148	5,817,154	21,006
合計	39,291,560	38,288,324	△1,003,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,597,770
コマーシャル・ペーパー	499,332
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	472,968
合計	2,570,071

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,526,995	13,533,213	△1,993,782
(2) 債券			
国債	499,992	499,950	△42
社債	500,000	496,250	△3,750
その他	1,000,000	958,600	△41,400
(3) その他	2,864,112	2,852,797	△11,315
合計	20,391,100	18,340,810	△2,050,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,562,791
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	345,358
合計	1,908,150

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	15,015,456	16,365,787	1,350,331
(2) 債券			
社債	2,799,718	2,791,839	△7,879
米国債	2,314,680	2,298,142	△16,538
その他	1,000,000	959,600	△40,400
(3) その他	2,864,833	2,889,438	24,605
合計	23,994,688	25,304,807	1,310,119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,098,680
コマーシャル・ペーパー	999,704
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	481,336
合計	3,579,721

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 米ドル	2,510,105	2,764,728	254,622	343,697	356,516	12,819
合計		2,510,105	2,764,728	254,622	343,697	356,516	12,819

(注) ヘッジ会計及び振当処理が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
特別利益 その他 (新株予約権履行免除益) 9,866千円
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,866千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成18年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 343個 当社執行役員 6名 222個 当社顧問 2名 55個 当社従業員 20名 380個	当社取締役 5名 264個 当社執行役員 7名 235個 当社従業員 36名 445個 当社子会社取締役 2名 28個 当社子会社従業員 4名 28個	当社取締役 5名 300個
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株	普通株式 300株
付与日	平成15年11月19日	平成16年8月13日	平成19年1月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成18年 第4回ストック・オプション
対象勤務期間	特に定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成18年 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 7名 200個 当社従業員 196名 826個 当社子会社取締役 4名 58個 当社子会社従業員 49名 116個
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株
付与日	平成19年1月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成18年 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	300
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000	1,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	134	135	—
未行使残	866	865	—

	平成18年 第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,200
失効	10
権利確定	—
未確定残	1,190
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成18年 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	464,387	340,150	308,600
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	50,591

	平成18年 第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	308,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	50,591

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年第4回及び第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年第4回ストック・オプション	平成18年第5回ストック・オプション
株価変動性 (注1)	27.3%	同左
予想残存期間 (注2)	3.2年	同左
配当利回り (注3)	1.97%	同左
無リスク利子率 (注4)	1.03%	同左

(注1) 約3.2年 (平成15年10月20日から平成19年1月9日まで) の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成18年3月期の実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い当該新株予約権は同社に承継されました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、通信衛星による単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める本邦の営業収益の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 235,790円86銭 1株当たり中間純利益 10,858円23銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 10,103円19銭	1株当たり純資産額 242,948円87銭 1株当たり中間純利益 7,782円38銭 ————— なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 244,026円80銭 1株当たり当期純利益 17,639円95銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 16,416円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	3,853,504	2,773,715	6,260,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,853,504	2,773,715	6,260,287
期中平均株式数(株)	354,892	356,409	354,892
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	26,522	—	26,449
(うち転換社債(株))	(26,522)	—	(26,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,000個)。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,221個)。なお平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い上記新株予約権は全て同社に承継されました。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,221個)。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>持株会社設立による経営統合の基本合意について</p> <p>当社及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下「スカパー！」）は平成18年10月26日開催のそれぞれの取締役会による決議において、今後の共同株式移転計画の作成及び共同株式移転契約の締結、臨時株主総会の承認決議並びに関係官庁等の確認その他所要の手続きを経ることを前提として、株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社、スカパー・J S A T株式会社（以下「持株会社」）を設立し、その傘下で経営統合（以下「本経営統合」）を行うことを決定し、基本合意書を締結致しました。</p> <p>1. 本経営統合の目的</p> <p>相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。</p> <p>2. 本経営統合の概要</p> <p>(1)本経営統合のスキーム</p> <p>当社及びスカパー！は平成19年2月に開催予定のそれぞれの臨時株主総会及び関係官庁等の確認を前提に、当社及びスカパー！を完全子会社とする共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社を設立することにより、平成19年4月2日を目処として、持株会社体制に移行し、両社の経営を統合することを予定しております。なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、共同株式移転による経営統合のスキームを変更することがあります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社及び(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成19年4月2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT(株)」を設立いたしました。</p> <p>商号 スカパーJSAT株式会社 設立日 平成19年4月2日 本店所在地 東京都千代田区 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(2)本経営統合のスケジュール 平成19年1月初旬(予定) 共同株式移転計画の作成及び共同株</p> <p>式移転計画の締結(両社) 平成19年2月初旬(予定) 株式移転承認に係る臨時株主総会(両社) 平成19年3月27日(予定) 両社株式上場廃止日 平成19年4月2日(予定) 持株会社設立登記日・持株会社株式上場日 平成19年5月中旬(予定) 株券交付日(持株会社)</p> <p>なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。</p> <p>(3)株式移転比率 株式移転に際して両社の株式に割り当てる持株会社の普通株式数の比率(株式移転比率)を、以下の通りと致します(以下「本株式移転比率」)。</p> <table border="1" data-bbox="105 1144 533 1249"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>スカパー!</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>これにより、当社の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式4株を、スカパー!の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てます。</p> <p>本株式移転比率につきましては、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、スカパー!はモルガン・スタンレー証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーにそれぞれ任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。両ファイナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析等を用いて両社の企業・株式価値を算定し、その評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行い決定致しました。</p> <p>但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	会社名	当社	スカパー!	株式移転比率	4	1		
会社名	当社	スカパー!						
株式移転比率	4	1						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. スカパー！(連結)の概要(平成18年3月末現在)		
(1)商号	株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ	
(2)事業概要	有料多チャンネル放送プラットフォームサービス	
(3)設立年月日	1994年11月	
(4)本店所在地	東京都渋谷区	
(5)代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫	
(6)資本金	50,083百万円	
(7)発行済株式総数	2,270,365株	
(8)株主資本	93,999百万円	
(9)総資産	133,171百万円	
(10)決算期	3月31日	
(11)従業員数	468名	
(12)主要取引先	株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン	
(13)大株主及び持株比率	株式会社ソニー・放送メディア	12.47%
	株式会社フジテレビジョン	12.47%
	伊藤忠商事株式会社(みずほ信託退職給付信託(伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託)を含む)	12.47%
	ジェイサット株式会社	6.91%
	株式会社東京放送	5.68%
4. 持株会社の概要(予定)		
(1) 商号		
スカパー・J S A T株式会社		
(英文名: S K Y P e r f e c t J S A T C o r p o r a t i o n)		
(2) 事業内容		
<p>ーグループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。</p> <p>ーグループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。</p>		
(3) 本店所在地		
未定		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
(4) 取締役及び監査役候補者																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="97 282 248 309">役職</th> <th data-bbox="252 282 357 309">氏名</th> <th data-bbox="360 282 533 309">現職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="97 313 248 389">代表取締役会長</td> <td data-bbox="252 313 357 389">秋山 政徳</td> <td data-bbox="360 313 533 389">ジェイサット(株)取締役 専務執行役員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 394 248 497">代表取締役社長</td> <td data-bbox="252 394 357 497">仁藤 雅夫</td> <td data-bbox="360 394 533 497">(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 501 248 560">取締役</td> <td data-bbox="252 501 357 560">住友 裕郎</td> <td data-bbox="360 501 533 560">ジェイサット(株)上級執行役員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 564 248 667">取締役</td> <td data-bbox="252 564 357 667">平林 良司</td> <td data-bbox="360 564 533 667">(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ常務取締役</td> </tr> </tbody> </table>	役職	氏名	現職	代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット(株)取締役 専務執行役員	代表取締役社長	仁藤 雅夫	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長	取締役	住友 裕郎	ジェイサット(株)上級執行役員	取締役	平林 良司	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ常務取締役	氏名	現職
役職	氏名	現職															
代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット(株)取締役 専務執行役員															
代表取締役社長	仁藤 雅夫	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長															
取締役	住友 裕郎	ジェイサット(株)上級執行役員															
取締役	平林 良司	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ常務取締役															
代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット(株)取締役 専務執行役員															
代表取締役社長	仁藤 雅夫	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長															
取締役	住友 裕郎	ジェイサット(株)上級執行役員															
取締役	平林 良司	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ常務取締役															
(5) 資本金																	
未定																	
(6) 発行予定株式数																	
設立時発行予定株式数																	
普通株式3,696,037株																	
(7) 決算期																	
3月31日																	
(8) 会計監査人																	
監査法人トーマツ																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,054,973		1,176,004		3,194,767		
2. 売掛金		957,547		897,277		2,233,057		
3. 有価証券		12,996,489		499,950		3,382,508		
4. 親会社株式		—		8,030,082		—		
5. たな卸資産		210,563		173,216		114,680		
6. 未収入金		—		20,089,609		142,851		
7. 短期貸付金		7,400,000		12,631,450		7,900,000		
8. その他		3,713,309		4,335,713		3,660,135		
貸倒引当金		△26,043		△32,000		△780,555		
流動資産合計			27,306,839	16.3	47,801,303	31.6	19,847,446	13.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,405,931		2,287,223		2,372,882		
(2) 構築物		502,525		463,223		484,467		
(3) 空中線設備		706,979		773,320		714,973		
(4) 機械及び装置		3,329,682		3,841,407		3,345,153		
(5) 通信衛星設備		76,740,878		67,364,000		72,016,151		
(6) 工具、器具及 び備品		211,444		243,447		249,545		
(7) 土地		2,332,636		2,288,831		2,326,241		
(8) 建設仮勘定		7,706,341		2,976,849		10,430,735		
計		93,936,422		80,238,302		91,940,150		
2. 無形固定資産		970,316		895,426		940,163		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	27,864,968		11,721,989		25,505,081		
(2) 関係会社株式		5,324,090		4,588,890		5,088,890		
(3) 繰延税金資産		9,386,546		5,162,711		5,802,840		
(4) その他		2,847,842		886,845		2,555,655		
貸倒引当金		△257,480		△226,739		△238,612		
計		45,165,967		22,133,696		38,713,854		
固定資産合計			140,072,705	83.7	103,267,425	68.4	131,594,168	86.9
資産合計			167,379,544	100.0	151,068,728	100.0	151,441,614	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		15,412		50,204		45,700			
2. 短期借入金	※2,4	11,682,984		5,187,240		6,804,732			
3. 一年以内償還予定 社債		19,592,000		—		—			
4. 役員賞与引当金		—		—		70,000			
5. 衛星移行費用引当 金		493,386		—		—			
6. 事業整理損失引当 金		397,699		367,567		376,022			
7. 本社移転費用引当 金		—		370,355		553,062			
8. その他	※5	13,741,575		11,582,585		7,493,862			
流動負債合計			45,923,057	27.5		17,557,952	11.6	15,343,379	10.1
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	33,886,240		45,699,000		46,898,000			
2. 退職給付引当金		1,041,017		967,402		1,083,121			
3. 役員退職慰労引当 金		72,293		—		87,875			
4. 事業整理損失引当 金		1,265,346		897,779		1,077,335			
5. その他		957,204		780,066		948,842			
固定負債合計			37,222,102	22.2		48,344,247	32.0	50,095,175	33.1
負債合計			83,145,160	49.7		65,902,200	43.6	65,438,554	43.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		53,769,570	32.1	53,769,570	35.6	53,769,570	35.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,770,352		13,770,352		13,770,352	
(2) その他資本剰余金		7,490,469		7,507,684		7,490,469	
資本剰余金合計		21,260,821	12.7	21,278,036	14.1	21,260,821	14.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		9,916,295		11,364,345		10,250,355	
利益剰余金合計		9,916,295	5.9	11,364,345	7.5	10,250,355	6.8
4. 自己株式		△391,863	△0.2	—	—	△391,863	△0.2
株主資本合計		84,554,824	50.5	86,411,952	57.2	84,888,884	56.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△566,990	△0.3	△1,223,379	△0.8	830,057	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		246,551	0.1	△22,044	△0.0	274,251	0.2
評価・換算差額等 合計		△320,439	△0.2	△1,245,424	△0.8	1,104,308	0.7
III 新株予約権		—	—	—	—	9,866	0.0
純資産合計		84,234,384	50.3	85,166,528	56.4	86,003,059	56.8
負債純資産合計		167,379,544	100.0	151,068,728	100.0	151,441,614	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益		16,573,280	100.0	16,935,665	100.0	34,654,388	100.0		
II 営業原価		8,109,126	48.9	9,406,263	55.5	17,828,294	51.4		
営業総利益		8,464,153	51.1	7,529,401	44.5	16,826,093	48.6		
III 販売費及び一般管理費		2,652,746	16.0	3,563,777	21.1	7,324,483	21.2		
営業利益		5,811,406	35.1	3,965,624	23.4	9,501,610	27.4		
IV 営業外収益	※1	617,037	3.7	664,789	4.0	1,016,200	2.9		
V 営業外費用	※2	184,872	1.1	334,557	2.0	506,612	1.4		
経常利益		6,243,571	37.7	4,295,857	25.4	10,011,198	28.9		
VI 特別利益	※3,8	—	—	20,744,254	122.5	54,136	0.2		
VII 特別損失	※4,7,8	25,182	0.2	20,675,865	122.1	1,553,088	4.5		
税引前中間(当期)純利益		6,218,389	37.5	4,364,246	25.8	8,512,246	24.6		
法人税、住民税及び事業税	※6	2,625,931		1,201,268		1,096,776			
法人税等調整額		—	15.8	984,309	2,185,578	12.9	2,424,274	3,521,050	10.2
中間(当期)純利益		3,592,457	21.7	2,178,667	12.9	4,991,195	14.4		

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	7,388,514	7,388,514	△391,863	82,027,043
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△1,064,677	△1,064,677		△1,064,677
中間純利益					3,592,457	3,592,457		3,592,457
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）					2,527,780	2,527,780		2,527,780
平成18年9月30日 残高（千円）	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	9,916,295	9,916,295	△391,863	84,554,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,558,180	-	1,558,180	83,585,224
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,064,677
中間純利益				3,592,457
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,125,171	246,551	△1,878,619	△1,878,619
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,125,171	246,551	△1,878,619	649,160
平成18年9月30日 残高（千円）	△566,990	246,551	△320,439	84,234,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	10,250,355	10,250,355	△391,863	84,888,884
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△1,064,677	△1,064,677		△1,064,677
中間純利益					2,178,667	2,178,667		2,178,667
自己株式の処分			17,215	17,215			391,863	409,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			17,215	17,215	1,113,990	1,113,990	391,863	1,523,068
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,507,684	21,278,036	11,364,345	11,364,345	—	86,411,952

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	1,104,308	9,866	86,003,059
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,064,677
中間純利益					2,178,667
自己株式の処分					409,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,053,437	△296,295	△2,349,732	△9,866	△2,359,599
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,053,437	△296,295	△2,349,732	△9,866	△836,530
平成19年9月30日 残高 (千円)	△1,223,379	△22,044	△1,245,424	—	85,166,528

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	7,388,514	7,388,514	△391,863	82,027,043
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△1,064,677	△1,064,677		△1,064,677
剰余金の配当					△1,064,677	△1,064,677		△1,064,677
当期純利益					4,991,195	4,991,195		4,991,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,861,840	2,861,840	—	2,861,840
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	10,250,355	10,250,355	△391,863	84,888,884

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,558,180	—	1,558,180	—	83,585,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,064,677
剰余金の配当					△1,064,677
当期純利益					4,991,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△728,123	274,251	△453,872	9,866	△444,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	△728,123	274,251	△453,872	9,866	2,417,834
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	1,104,308	9,866	86,003,059

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 個別法による低価法によっております。	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 5～9年 通信衛星設備 : 10～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 5～9年 通信衛星設備 : 11～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（通信衛星除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（通信衛星除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 5～9年 通信衛星設備 : 10～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(16年～19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 衛星移行費用引当金 通信衛星JCSAT-1Bの障害に伴い、通信衛星JCSAT-1Bから当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の中間決算日以降に発生すると見込まれる額を衛星移行費用引当金に計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 JCHITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成19年7月10日の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15～19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 前事業年度におけるJCHITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(5) 本社移転費用引当金 平成19年9月に行われた本社移転に伴い発生した損失に係る原状回復工事費用等の見積り額を計上しております。	(6) 本社移転費用引当金 平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積り額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債券の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債券の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益の計上基準 当社の収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上收受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して收受すべき料金を月末に収益として計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より当社はスカパーJSAT株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,866千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は83,987,833千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,718,941千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は、258,374千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「未収入金」の金額は、13,043千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,521,850千円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,164,214千円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,205,676千円		
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 10,363,158千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,688,660千円 (1年以内に返済予定のものを含む) 3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。			※2 _____ 3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。			※2 _____ 3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)		保証先	金額(千円)		保証先	金額(千円)	
	保証債務	保証限度額		保証債務	保証限度額		保証債務	保証限度額
JSAT International Inc.	8,175,769 (69,350千USドル)	16,504,600 (140,000千USドル)	JSAT International Inc.	17,013,018 (147,388千USドル)	20,777,400 (180,000千USドル)	JSAT International Inc.	9,581,475 (81,137千USドル)	16,532,600 (140,000千USドル)
上記は外貨建保証債務であり、中間決算日の為替相場により円換算しております。 ※4 当座貸越契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,700,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,700,000千円			上記は外貨建保証債務であり、中間決算日の為替相場により円換算しております。 ※4 当座貸越契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,700,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,700,000千円			上記は外貨建保証債務であり、期末日の為替相場により円換算しております。 ※4 当座貸越契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,700,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,700,000千円		
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。			※5 消費税等の取扱い 同左			※5 _____		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 73,817千円 有価証券利息 114,728千円 受取配当金 168,726千円 為替差益 179,762千円 雑収入 69,845千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 116,631千円 有価証券利息 53,188千円 受取配当金 219,217千円 為替差益 58,839千円 投資有価証券償還益 89,362千円 貸倒引当金戻入益 60,221千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 174,355千円 有価証券利息 216,392千円 受取配当金 224,028千円 為替差益 183,351千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 168,528千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 271,753千円 投資有価証券売却損 40,277千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 403,687千円 貸倒引当金繰入 436千円
—————	※3 特別利益のうち主要なもの 損害保険料収入 20,027,828千円 投資有価証券売却益 500,487千円	※3 特別利益のうち主要なもの 衛星移行費用引当金 54,136千円 戻入益
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券償還損 21,982千円 減損損失 3,200千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 20,027,828千円 投資有価証券評価損 298,875千円 関係会社株式売却損 287,900千円 本社移転費用引当金 61,261千円 繰入	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19,817千円 投資有価証券償還損 21,982千円 関係会社株式評価損 235,199千円 減損損失 9,595千円 本社移転費用引当金 553,062千円 繰入 貸倒引当金繰入 706,206千円 特別退職金 7,225千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,205,217千円 無形固定資産 79,280千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,207,827千円 無形固定資産 164,340千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,366,761千円 無形固定資産 296,774千円
※6 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。	—————

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="164 327 521 389"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社は、遊休資産について、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 土地の帳簿価額の減少額3,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)資産をグループ化した方法 当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグループ化を行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。</p>	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地	<p>—————</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="965 327 1323 389"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 土地の帳簿価額の減少額9,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)資産をグループ化した方法 当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグループ化を行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。</p>	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
茨城県桜川市	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
茨城県桜川市	遊休資産	土地												
<p>—————</p>	<p>※8. 損害保険料収入および固定資産除却損</p> <p>通信衛星JCSAT-11の打ち上げ失敗に伴い、当該通信衛星が全損となったことから、当該通信衛星の製造費用、打上費用並びにその他の付随費用等の20,027,828千円を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>一方、当該通信衛星打ち上げには、損害保険を付保しており、同保険金額のうち損失金額相当額である20,027,828千円を損害保険料収入として計上しております。</p>	<p>—————</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,525.5	—	—	1,525.5
合計	1,525.5	—	—	1,525.5

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,525.5	—	1,525.5	—
合計	1,525.5	—	1,525.5	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,525.5株は、株式移転による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,525.5	—	—	1,525.5
合計	1,525.5	—	—	1,525.5

(リース取引関係)

<借主側>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>508,481</td> <td>234,874</td> <td>273,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,481</td> <td>234,874</td> <td>273,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,131千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,112千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	508,481	234,874	273,607	合計	508,481	234,874	273,607	1年内	76,242千円	1年超	198,888千円	合計	275,131千円	支払リース料	76,534千円	減価償却費相当額	69,581千円	支払利息相当額	8,112千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>286,470</td> <td>90,715</td> <td>195,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,470</td> <td>90,715</td> <td>195,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,192千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>—————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	286,470	90,715	195,754	合計	286,470	90,715	195,754	1年内	56,786千円	1年超	142,101千円	合計	198,888千円	支払リース料	30,154千円	減価償却費相当額	28,647千円	支払利息相当額	2,192千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>286,470</td> <td>62,068</td> <td>224,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,470</td> <td>62,068</td> <td>224,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,851千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,744千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	286,470	62,068	224,401	合計	286,470	62,068	224,401	1年内	56,211千円	1年超	170,639千円	合計	226,851千円	支払リース料	129,908千円	減価償却費相当額	125,235千円	支払利息相当額	5,744千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	508,481	234,874	273,607																																																																							
合計	508,481	234,874	273,607																																																																							
1年内	76,242千円																																																																									
1年超	198,888千円																																																																									
合計	275,131千円																																																																									
支払リース料	76,534千円																																																																									
減価償却費相当額	69,581千円																																																																									
支払利息相当額	8,112千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	286,470	90,715	195,754																																																																							
合計	286,470	90,715	195,754																																																																							
1年内	56,786千円																																																																									
1年超	142,101千円																																																																									
合計	198,888千円																																																																									
支払リース料	30,154千円																																																																									
減価償却費相当額	28,647千円																																																																									
支払利息相当額	2,192千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	286,470	62,068	224,401																																																																							
合計	286,470	62,068	224,401																																																																							
1年内	56,211千円																																																																									
1年超	170,639千円																																																																									
合計	226,851千円																																																																									
支払リース料	129,908千円																																																																									
減価償却費相当額	125,235千円																																																																									
支払利息相当額	5,744千円																																																																									
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>423,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,059,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483,076千円</td> </tr> </table>	1年内	423,736千円	1年超	1,059,340千円	合計	1,483,076千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>—————</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>211,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,868千円</td> </tr> </table>	1年内	211,868千円	1年超	—千円	合計	211,868千円																																																												
1年内	423,736千円																																																																									
1年超	1,059,340千円																																																																									
合計	1,483,076千円																																																																									
1年内	211,868千円																																																																									
1年超	—千円																																																																									
合計	211,868千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の注記を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>持株会社設立による経営統合の基本合意について</p> <p>当社及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下「スカパー！」）は平成18年10月26日開催のそれぞれの取締役会による決議において、今後の共同株式移転計画の作成及び共同株式移転契約の締結、臨時株主総会の承認決議並びに関係官庁等の確認その他所要の手続きを経ることを前提として、株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社、スカパー・JSAT株式会社（以下「持株会社」）を設立し、その傘下で経営統合（以下「本経営統合」）を行うことを決定し、基本合意書を締結致しました。</p> <p>1. 本経営統合の目的</p> <p>相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。</p> <p>2. 本経営統合の概要</p> <p>(1)本経営統合のスキーム</p> <p>当社及びスカパー！は平成19年2月に開催予定のそれぞれの臨時株主総会及び関係官庁等の確認を前提に、当社及びスカパー！を完全子会社とする共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社を設立することにより、平成19年4月2日を目処として、持株会社体制に移行し、両社の経営を統合することを予定しております。なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、共同株式移転による経営統合のスキームを変更することがあります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズは平成19年4月2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT株式会社」を設立いたしました。</p> <p>商号 スカパーJSAT株式会社 設立日 平成19年4月2日 本店所在地 東京都千代田区 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統合し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させると共に統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(2)本経営統合のスケジュール</p> <p>平成19年1月初旬(予定) 共同株式移転計画の作成及び共同株式移転計画の締結(両社)</p> <p>平成19年2月初旬(予定) 株式移転承認に係る臨時株主総会(両社)</p> <p>平成19年3月27日(予定) 両社株式上場廃止日</p> <p>平成19年4月2日(予定) 持株会社設立登記日・持株会社株式上場日</p> <p>平成19年5月中旬(予定) 株券交付日(持株会社)</p> <p>なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。</p> <p>(3)株式移転比率</p> <p>株式移転に際して両社の株式に割り当てる持株会社の普通株式数の比率(株式移転比率)を、以下の通りと致します(以下「本株式移転比率」)。</p> <table border="1" data-bbox="105 1106 531 1218"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>スカパー!</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>これにより、当社の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式4株を、スカパー!の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てます。</p> <p>本株式移転比率につきましては、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、スカパー!はモルガン・スタンレー証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーにそれぞれ任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。両ファイナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析等を用いて両社の企業・株式価値を算定し、その評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行い決定致しました。</p> <p>但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	会社名	当社	スカパー!	株式移転比率	4	1		
会社名	当社	スカパー!						
株式移転比率	4	1						

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. スカパー！(連結)の概要(平成18年3月末現在)</p>		
(1)商号	株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ	
(2)事業概要	有料多チャンネル放送プラットフォームサービス	
(3)設立年月日	1994年11月	
(4)本店所在地	東京都渋谷区	
(5)代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫	
(6)資本金	50,083百万円	
(7)発行済株式総数	2,270,365株	
(8)株主資本	93,999百万円	
(9)総資産	133,171百万円	
(10)決算期	3月31日	
(11)従業員数	468名	
(12)主要取引先	株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン	
(13)大株主及び持株比率	株式会社ソニー・放送メディア	12.47%
	株式会社フジテレビジョン	12.47%
	伊藤忠商事株式会社(みずほ信託退職給付信託(伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託)を含む)	12.47%
	ジェイサット株式会社	6.91%
	株式会社東京放送	5.68%
4. 持株会社の概要(予定)		
(1) 商号		
スカパー・JSAT株式会社		
(英文名:SKY Perfect JSAT Corporation)		
(2) 事業内容		
<p>ーグループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。</p> <p>ーグループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。</p>		
(3) 本店所在地		
未定		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
(4) 取締役及び監査役候補者																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="97 280 247 313">役職</th> <th data-bbox="247 280 359 313">氏名</th> <th data-bbox="359 280 539 313">現職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="97 313 247 392">代表取締役会長</td> <td data-bbox="247 313 359 392">秋山 政徳</td> <td data-bbox="359 313 539 392">ジェイサット(株) 取締役 専務執行 役員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 392 247 504">代表取締役社長</td> <td data-bbox="247 392 359 504">仁籐 雅夫</td> <td data-bbox="359 392 539 504">(株)スカイパーフ ェクト・コミュニ ケーションズ代表 取締役社長</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 504 247 571">取締役</td> <td data-bbox="247 504 359 571">住友 裕郎</td> <td data-bbox="359 504 539 571">ジェイサット(株) 上級執行役員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 571 247 667">取締役</td> <td data-bbox="247 571 359 667">平林 良司</td> <td data-bbox="359 571 539 667">(株)スカイパーフ ェクト・コミュニ ケーションズ常務 取締役</td> </tr> </tbody> </table>	役職	氏名	現職	代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット(株) 取締役 専務執行 役員	代表取締役社長	仁籐 雅夫	(株)スカイパーフ ェクト・コミュニ ケーションズ代表 取締役社長	取締役	住友 裕郎	ジェイサット(株) 上級執行役員	取締役	平林 良司	(株)スカイパーフ ェクト・コミュニ ケーションズ常務 取締役		
役職	氏名	現職															
代表取締役会長	秋山 政徳	ジェイサット(株) 取締役 専務執行 役員															
代表取締役社長	仁籐 雅夫	(株)スカイパーフ ェクト・コミュニ ケーションズ代表 取締役社長															
取締役	住友 裕郎	ジェイサット(株) 上級執行役員															
取締役	平林 良司	(株)スカイパーフ ェクト・コミュニ ケーションズ常務 取締役															
(5) 資本金																	
未定																	
(6) 発行予定株式数																	
設立時発行予定株式数																	
普通株式3,696,037株																	
(7) 決算期																	
3月31日																	
(8) 会計監査人																	
監査法人トーマツ																	

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,425,672千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4,000円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年11月20日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日 関東財務局長に提出

2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月6日 関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ジェイサット株式会社

代表取締役社長 磯崎 澄 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイサット株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成18年10月26日開催のそれぞれの取締役会による決議において、両社の完全親会社となる持株会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、同日、両社の間で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（中期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

ジェイサット株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイサット株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ジェイサット株式会社

代表取締役社長 磯崎 澄 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイサット株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成18年10月26日開催のそれぞれの取締役会による決議において、両社の完全親会社となる持株会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、同日、両社の間で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

ジェイサット株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイサット株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。